

政策シート (政策名) 公平公正・効率的な課税と収納

(予算費目名) 税務総務費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

税務行政の円滑な運営と市税の効率的な賦課徴収体制を確立する。

◇政策のコスト (千円)

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	919,820
	決算	
	事業費 (A)	723,020
	人件費 (B)	196,800
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標 (単位)	単位	H36 目標値	年度	H27
市税現年分収入率	%		目標	99.05
			実績	
口座振替利用率	%		目標	55.10
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	税務管理事業		○		770,828	674,828	12.4	1.0		2.0	
2	税務総務事業		○		148,992	48,192	13.6	0.0	0.0	2.0	
計					919,820	723,020	26.0	1.0	0.0	4.0	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 税務管理事業

◇事業目的・事業対象

税務行政の円滑な運営と市税収納の適正な管理を図る。

◇事業の概要

- ①税務システム運用事業
 - 税務システムの情報管理・運用管理
- ②市税収納事業
 - 市・県民税、固定資産税、軽自動車税のコンビニ収納
- ③市税還付事業
 - 市税過誤納金の還付・充当
- ④口座振替・納税奨励事業
 - 口座振替利用率の向上

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
平成18年度	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法	-	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	674,828
	決算	
	国・県支出	154,245
	市債	
	その他	17,930
	一般財源	502,653
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		96,000
人工	正規	12.4
	再任用(h31)	1.0
	再任用(h26)	
	非常勤	2.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
市税現年分収入率	-	99.05			
口座振替利用率	-	55.10			

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

行財政改革の取り組み (事業名) 税務管理事業

◇取組概要

安定した財政基盤を構築するため、法的処理を含めたスケジュール管理の徹底などに取り組み、市税の確実な収入を図る。

◇行財政改革の視点 2 行財政基盤の強化

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する口にチェック)

行政経営計画 取組番号 2002
取組事項名 市税収入率の向上

個別計画等 計画名等 第3次市税滞納削減アクションプラン

政策・事業シート (以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標 (単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	口座振替利用率(%)	55.10				
			平成28年度以降は、平成28年度に策定する次期市税滞納削減アクションプランによるが、指標等は見直し・検討していく。			
2	計画値					
	実績値					
3	計画値					
	実績値					
効果額 (千円)		0				

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

事業シート (事業名) 税務総務事業

◇事業目的・事業対象

固定資産評価審査委員会運営事業、地方税電子化事業及び税務総務運営経費

◇事業の概要

- ① 固定資産評価審査委員会運営事業
 固定資産評価審査委員会会議開催・運営に要する経費
- ② 地方税電子化事業
 エルタックス導入経費、地方税電子化協議会に対する負担金
- ③ 税務総務運営経費
 税務総務運営に要する経費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
平成18年度	-	一般会計	自治事務(その他)	固定資産評価審査委員会 条例・規程	-	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	48,192
	決算	
	国・県支出	16,622
	市債	
	その他	31,570
一般財源		
一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		100,800
人工	正規	13.6
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	2.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート

(政策名) 公平公正・効率的な課税と収納
(予算費目名) 市民税費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

- ・ 公平・公正かつ効率的で正確な賦課業務を実施する。
- ・ 税に関する個人情報管理を徹底し、賦課における説明責任を果たす。
- ・ 電子申告(eL-TAX)を推進し、事務の効率化と申告等の利便性を高める。
- ・ 租税教室等を通じて市税に関する啓発活動を実施するとともに、市税に関する広報を行う。
- ・ 税務証明書の発行や申告等に関して、快適で便利な環境を整備する。

◇政策のコスト(千円)

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	793,322
	決算	
	事業費(A)	225,722
	人件費(B)	567,600
	報酬(C)	

◇政策の指標

政策指標(単位)	単位	H36 目標値	年度	H27
給与所得者における特別徴収義務者の割合	%	85	目標	84
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	賦課徴収事業		○		736,508	221,908	68.0	3.0	1.0	9.0	
2	市民税等管理運営経費(一般諸経費のみ)				56,814	3,814	6.0		1.0	3.0	
計					793,322	225,722	74.0	3.0	2.0	12.0	0

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 賦課徴収事業

◇事業目的・事業対象

個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の公平・公正かつ効率的な課税の実施

◇事業の概要

- 個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税、及び事業所税の賦課等を行うため、申告の受付、税務調査、納税通知書等の作成を行う。
- 静岡県下一斉の特別徴収事業所拡大の取組と連携しながら、特別徴収事業所の指定促進を図る。
- 電子申告(eL-TAX)の利用を推進する。
- 市・県民税申告相談を開催する。
- 市・県民税所得証明書や課税証明書、法人所在地証明書の発行を行う。
- 税制改正及びマイナンバー制度に対応する。
- 市税に関する広報を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
明治44年度	-	一般会計	自治事務(その他)	地方税法第2条	-	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	221,908
	決算	
	国・県支出	221,908
	市債	
	その他	
一般財源		
一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		514,600
人工	正規	68.0
	再任用(h31)	3.0
	再任用(h26)	1.0
	非常勤	9.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
給与所得者における特別徴収義務者の割合	-	84			85

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

行財政改革の取り組み (事業名) 賦課徴収事業

◇取組概要

安定した財政基盤を構築するため、法的処理を含めたスケジュール管理の徹底などに取り組み、市税の確実な収入を図る。

◇行財政改革の視点 2 行財政基盤の強化

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する口にチェック)

行政経営計画 取組番号 2002
取組事項名 市税収入率の向上

個別計画等 計画名等 市税滞納削減アクションプラン

政策・事業シート (以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標 (単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	特別徴収率 (%)	84.00				
	計画値		平成28年度以降は、平成28年度に策定する次期市税滞納削減アクションプランによるが、指標等は見直し・検討していく。			
2	実績値					
	計画値					
3	実績値					
	計画値					
効果額 (千円)		0				

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

事業シート (事業名) 市民税等管理運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	3,814
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	3,814
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		53,000
人工	正規	6.0
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	1.0
	非常勤	3.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート

(政策名) 公平公正・効率的な課税と収納
(予算費目名) 資産税費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

- 固定資産税及び都市計画税を賦課するため、税システムの改修、税務調査及びデータ入力を行い、納税通知書を作成する。
- 土地・建物に関する評価証明などの各種証明書を発行する。
- 職員の労力削減と評価の精度向上、納税義務者への説明責任を果たすために、GIS(地理情報システム)を利用した評価実施のため、更なる環境整備を図る。
- GISにて活用するための航空写真を撮影し、データ化するとともに地目照合を行う。
- ホームページを利用した広報機能充実と各種申請の簡略化を行う。

◇政策のコスト(千円)

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	699,748
	決算	
	事業費(A)	120,348
	人件費(B)	579,400
	報酬(C)	

◇政策の指標

政策指標(単位)	単位	H36 目標値	年度	H27
賦課更正件数の対前年度減少率	%	2	目標	2
			実績	
納税通知書受領代表者届書未提出率	%	15	目標	20
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	賦課徴収事業		○		634,517	115,517	70.0	2.0	3.0	5.0	0
2	固定資産税等管理運営経費(一般諸経費のみ)				65,231	4,831	5.0	1.0	3.0	5.0	0
計					699,748	120,348	75.0	3.0	6.0	10.0	0

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 賦課徴収事業

◇事業目的・事業対象

固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の課税に要する事業

◇事業の概要

- ・固定資産税及び都市計画税を賦課するため、税システムの改修、税務調査及びデータ入力を行い、納税通知書を作成する。
- ・土地・建物に関する評価証明などの各種証明書を発行する。
- ・職員の労力削減と評価の精度向上、納税義務者への説明責任を果たすため、GIS(地理情報システム)を利用した評価を実施し、更なる環境整備を図る。
- ・GISにて活用するための航空写真を撮影し、データ化するとともに地目照合を行う。
- ・ホームページを利用した広報機能充実と各種申請の簡略化を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和26年度	-	一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法第2条	-	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	115,517
	決算	
	国・県支出	107,282
	市債	0
	その他	7,899
	一般財源	336
一般会計繰入金		0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		519,000
人工	正規	70.0
	再任用(h31)	2.0
	再任用(h26)	3.0
	非常勤	5.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
賦課更正件数の対前年度減少率	-	2			2
納税通知書受領代表者届書の未提出率	-	20			15

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 固定資産税等管理運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	4,831
	決算	
	国・県支出	0
	市債	0
	その他	4,831
	一般財源	0
	一般会計繰入金	0
人件費(報酬等) (千円)		0
人件費 (千円)		60,400
人工	正規	5.0
	再任用(h31)	1.0
	再任用(h26)	3.0
	非常勤	5.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート (政策名) 公平公正・効率的な課税と収納

(予算費目名) 収納対策費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

◇政策の概要

市債権全体を捉えた累積滞納額の削減を図り、市民の市政に対する信頼を維持する。

- ・市税、国保料、その他の市債権における未収債権の整理回収を行う。
- ・強力かつ効率的な債権回収を図り、公平・公正な賦課徴収の底支えをする。
- ・市債権の適正管理かつ回収の早期取組を支援する。

◇政策のコスト (千円)

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	639,364
	決算	
	事業費 (A)	114,164
	人件費 (B)	525,200
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標 (単位)	単位	H36 目標値	年度	H27
第3次市税滞納削減アクションプランにより管理			目標	
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	収納対策事業		○		637,852	112,652	65.0	1.0	3.0	21.0	
2	収納対策推進運営経費(一般諸経費のみ)				1,512	1,512					
計					639,364	114,164	65.0	1.0	3.0	21.0	0

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 収納対策事業

◇事業目的・事業対象

市債権の回収処理を迅速・的確に進め、未収債権の圧縮を図るとともに、債権管理体系の確立と充実を図る。

◇事業の概要

①滞納整理事業

- 市税・国保料及び移管を受けたその他市債権の回収
 - ・市税及び国保料は、早期滞納処分を推進しシステマティックな債権回収に取り組む。
 - ・移管を受けたその他市債権(処理困難案件)は、差押又は提訴等も含め回収に努める。
 - ・必要とする専門研修等に参加し、知識の取得に努め職員のレベルアップを行う。
 - ・回収不能が明白になった不良債権については、執行停止等の処理を行う。
- 市全体の債権の適正管理と回収強化に向け推進体制の充実を図り、研修会開催や回収業務の相談・支援により所管課を底支える。重点取組などにより回収強化を図る。
- ②市税等催告業務委託事業(民間委託による電話・訪問催告を実施)
- ③静岡地方税滞納整理機構(静岡県及び県内全市町による広域連合)運営支援事業(負担金)
 - ・本市に係る滞納事案のうち高額・困難事案を移管し、滞納整理を行うための負担金を支出。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H18		一般会計	自治事務(法令義務)	地方税法、地方自治法、浜松市債権管理条例 外	-	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	112,652
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	112,652
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		525,200
人工	正規	65.0
	再任用(h31)	1.0
	再任用(h26)	3.0
	非常勤	21.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
(第3次)市税滞納削減アクションプランにより管理	-				

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

行財政改革の取り組み (事業名) 収納対策事業

◇取組概要

安定した財政基盤を構築するため、法的処理を含めたスケジュール管理の徹底などに取り組み、市税の確実な収入を図る。

◇行財政改革の視点 2 行財政基盤の強化

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する口にチェック)

行政経営計画 取組番号 2002
 取組事項名 市税収入率の向上

個別計画等 計画名等 市税滞納削減アクションプラン

政策・事業シート (以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標 (単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1 外国人現年分収入率 (普通徴収分)(%)	計画値	67.5				
	実績値					
2 差押件数(件)	計画値	5000				
	実績値					
3 累積滞納額(億円未満)	計画値	50				
	実績値					
効果額 (千円)		0	0	0	0	0

平成28年度以降は、平成28年度に策定する次期市税滞納削減アクションプランによるが、指標等は見直し・検討していく。

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

事業シート (事業名) 収納対策推進運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H19		一般会計	自治事務(法令義務)	国税徴収法、地方税法		

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	1,512
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,512
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	
人工	正規	
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み